

令和5年9月4日 第2164回例会

RI第2730地区

宮崎南ロータリークラブ

週報

世界に
希望を生み出そう
ゴードン R. マッキナリー
2023-24年度RI会長

新たな希望を生み出し、ロータリーを楽しもう

9月の月間 ロータリーの友月間
基本的教育と識字向上月間月間

本日の例会プログラム 第2165回例会 令和5年9月11日

- ・広報・雑誌・IT委員会卓話 鈴木 浩二 委員長
- ・会員卓話 岡崎 勝信 会員

出席委員会報告

井野元孝洋委員長

●出席状況

本日状況

会員数	(52)54名
本日欠席者数	17名
本日出席者数	37名
出席率	71.15%

前々回修正出席状況

メークアップ数	0名
修正出席率	55.77%
メークアップされた方(敬称略)	

ニコニコ BOX	0 件 累計	0円 32,000円
-------------	-----------	---------------

募金箱	6,316円
累計	39,835円

会長挨拶

井上竜志会長



みなさん、こんにちは。9月になりました、今月の特別月間は基本的教育と識字率向上月間とロータリーの友月間です。ロータリーの友について話す予定でしたが、防災について話そうと思います。

みなさんは、防災の日をご存じでしょうか？テレビ新聞などで報道、記事になっているのでご存じでしょう。9月1日は大正12年9月1日に関東大震災が発生しており、それが由来なんです。防災の日と制定されたのは、昭和35年になります。関東大震災では多くの方が犠牲になられています。東日本大震災よりも多くの方がなくなられています。関東大震災は、地震で家屋が倒壊し、火災が発生したことによりより多くの方が犠牲になっています。東日本大震災では家屋の倒壊はなかったものの津波で犠牲になった方がおられます。それともう一つは伊勢湾台風による災害がきっかけだということです。8月30日から9月5日の1週間は防災週間ということで、先週からテレビラジオで特番が組まれたり、防災訓練や防災展などが開催されました。

防災、備えあれば憂いなし。なかなか分かっていても十分に準備ができていないわけでもなく、なんとなく防災グッズをそろえて満足しているところがあります。台風は予報の情報がかなり早く、ほぼ正確になったために、前もって準備ができますが、地震はいつどこで起きるかわかりません。寝ているときなのか、仕事で車の中にいるときなのか、予測ができないので、日ごろから今地震が来たらと、ひやひや生活するの

も精神的に疲れ、大変だと思います。ですので、いつおきても良いように落ち着いて行動したいものです。

私も少し経験がございますが、マンションでの地震は高層になると、エレベータが使用できなくなって、屋外階段を使用しなければならず、それが、毎日の買い物を運んでとなると大変です。特に水道水が使えないとなると、ペットボトルの水をもって上がらないといけません。また、キッチンの流しの上や食器棚は開き戸になっていて、激しい揺れの地震時には扉が開き、中身が出てしまい陶器やガラスなどは割れてしまいますので、キッチンへ行くのはスリッパが必要になります。扉も耐震ラッチというのがあり、揺れると引っ掛かって開かなくなるような金物があります。冷蔵庫は下にはキャスターがついており、移動したりして中身も出てしまいますので冷蔵庫も固定したほうが良いと思います。マンションなど玄関のドアがスチール製の場合、扉がひずんで開かなくなりますので閉じ込められる時がありますのでバールなどが必要になります。こういった住宅で災害が起こった時に想定外なことがあると意外なものが必要になります。みなさんも準備をして減災に心がけてはいかがでしょうか？起きないように祈っています。今日もよろしくお願いします。

ビジター紹介

高宮真樹会員（宮崎西RC）



・交換留学生の募集について
国際ロータリーより「23-24交換留
学生募集」について案内が来てお
ります。
ご希望の方は事務局まで、お問合せください。

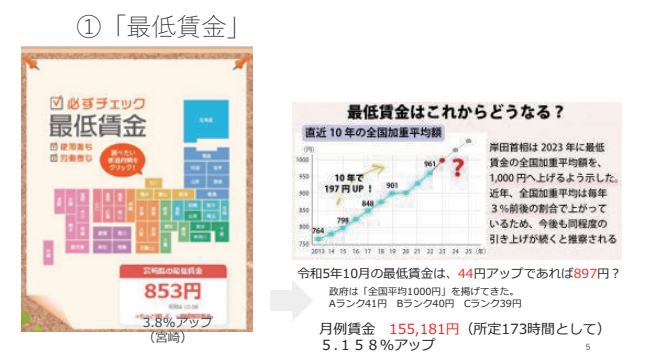
●結婚月
大浦秀幸会員、日高安隆会員



●誕生月
松下美佐子会員、田口幸登会員、杉本英一会員
井野元孝洋会員、安藤茂洋会員、萩元條二会員



族手当、通勤手当等はいれられませんので注意
が必要です。
次に2024年問題とされているものですが、今
まで適用所外、猶予措置がありました、建設事
業、バス、トラック、タクシーといった自動車
運転の業務、医師の残業規制が始まります。こ
れにより、特に残業の多いとされていた3事業
が、残業ができなくなるため、公共工事が受け
られない、荷物が届かない、医療が受けられな
いといった影響が懸念されています。残業規制
の中、現在、過去に例のないくらいの人不足が
叫ばれております。人を増やしたくても増やせない、最低賃金等件費は上がる、有給休暇や休日は増やせと、経営はアクセルとブレーキを同時に踏むような問題が突きつけられております。このような状況の中で生き残りの対応を迫られているのが現在の経営者と言えらると思います。



会員卓話

安藤茂洋会員



皆さんこんにちは、社会保険労務
士の安藤です。昨年2月に皆さんの
仲間に入れていただいてから2回目
の卓話となります。何を話そうか考
えまして、少しでも皆様もご興味のある人事労
務の話を2点紹介させていただきます。どうぞ
よろしくお願いいたします。

まず、最低賃金の話で、大きく新聞でも扱わ
れていた通り、宮崎は今年も44円アップの897円
になりそうです。ここ10年で197円もアップして
います。目標としていた全国平均1000円を超え
た形になります。総理はこれを1500円を目標と
するとのニュースが大きく扱われていました。
最低賃金をチェックするときは、皆勤手当、家

令和5年度 地域別最低賃金 倍率状況						
都道府県名	ランク	倍率	倍率	引上げ額 (円)	目安	発表予定年月日 (※2)
北海道	B	40	900	(920)	40	2023年10月1日
青森	C	39	895	(853)	45	2023年10月1日
岩手	C	39	895	(854)	39	2023年10月1日
宮城	B	40	923	(883)	40	2023年10月1日
秋田	C	39	897	(853)	44	2023年10月1日
山形	C	39	900	(854)	46	2023年10月14日
福島	B	40	900	(858)	42	2023年10月1日
茨城	B	40	911	(871)	42	2023年10月1日
栃木	B	40	904	(913)	41	2023年10月1日
群馬	B	40	935	(895)	40	2023年10月5日
埼玉	A	41	1028	(987)	41	2023年10月1日
千葉	A	41	1028	(984)	42	2023年10月1日
東京	A	41	1119	(1072)	41	2023年10月1日
神奈川	A	41	1112	(1074)	41	2023年10月1日
新潟	B	40	931	(890)	41	2023年10月1日
富山	B	40	948	(908)	40	2023年10月1日
石川	B	40	933	(891)	42	2023年10月4日
福井	B	40	931	(888)	43	2023年10月1日
山梨	B	40	938	(898)	40	2023年10月1日
長野	B	40	948	(908)	40	2023年10月1日
岐阜	B	40	950	(910)	40	2023年10月1日
静岡	B	40	984	(944)	40	2023年10月1日
愛知	A	41	1027	(986)	41	2023年10月1日
三重	B	40	979	(933)	40	2023年10月1日
滋賀	B	40	987	(937)	40	2023年10月1日
京都	B	40	1008	(968)	40	2023年10月6日
大阪	A	41	1084	(1023)	41	2023年10月1日
兵庫	B	40	1001	(960)	41	2023年10月1日
奈良	B	40	938	(896)	40	2023年10月1日
和歌山	B	40	929	(889)	40	2023年10月1日
鳥取	C	39	900	(854)	46	2023年10月5日
島根	B	40	904	(857)	47	2023年10月6日
岡山	B	40	932	(892)	40	2023年10月1日
広島	B	40	970	(930)	40	2023年10月1日
山口	B	40	928	(888)	40	2023年10月1日
徳島	B	40	909	(855)	41	2023年10月1日
香川	B	40	918	(878)	40	2023年10月1日
愛媛	B	40	897	(853)	44	2023年10月6日
高知	C	39	897	(853)	44	2023年10月6日
福岡	B	40	941	(900)	41	2023年10月6日
佐賀	C	39	900	(853)	47	2023年10月1日
長崎	C	39	898	(853)	45	2023年10月1日
熊本	C	39	898	(853)	45	2023年10月6日
大分	C	39	899	(854)	45	2023年10月6日
宮崎	C	39	897	(853)	44	2023年10月6日
鹿児島	C	39	897	(853)	44	2023年10月6日
沖縄	C	39	898	(853)	43	2023年10月6日
全国加重平均			1004	(961)	43	

※1 括弧内の数字は改定前の地域別最低賃金額
※2 効力発生日は、各公表後の異議の申出の状況等により変更となる可能性有
※3 経済センサス（国）事業所・企業統計調査）等の調査結果に基づいて、全国加重平均額の算定に用いる都道府県別の雇用労働者数の
変動率を反映し、今年度の全国加重平均額の引上げ額には、労働者数の変動による影響額（1円）が含まれている

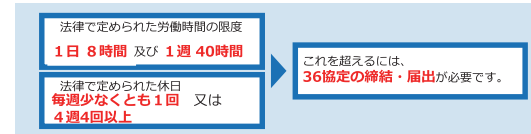
2. 時間外労働の上限規制（法第36条）

（1）趣旨

長時間労働は、健康の確保を困難にするとともに、仕事と家庭生活の両立を困難にし、少子化の原因、女性のキャリア形成を阻む原因、男性の家庭参加を阻む原因となっています。
長時間労働を是正することによって、ワーク・ライフ・バランスが改善し、女性や高齢者も仕事に就きやすくなり労働参加率の向上に結びつきます。
こうした背景を踏まえ、今回の法改正によって、労使が協定しても超えることのできない時間外労働の上限が法律に規定されました。

（2）現行制度の概要

■労働時間・休日に関する原則



労働基準法では、労働時間は原則として、1日8時間・1週40時間以内とされています。これを「法定労働時間」といいます。また、休日は原則として、毎週少なくとも1回又は4週4日以上とされています。

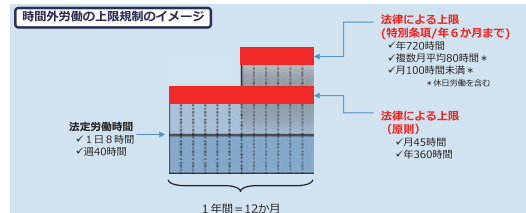
法定労働時間を超えて労働者に時間外労働をさせる場合や法定の休日に労働させる場合には、
➢ 労働基準法第36条に基づく労使協定（36（サブプロ）協定）の締結
➢ 所轄労働基準監督署長への届出
が必要です。

（3）改正のポイント

今回の法改正によって、法律上、36協定で定めることのできる時間外労働の上限は、原則として**月45時間・年360時間**となり、臨時的な特別の事情がなければこれを超えることができません。

臨時的な特別の事情があって労使が合意する場合（特別条項）には、これを超えることができますが、その場合でも、
➢ 時間外労働が年720時間以内
➢ 時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満
としなければなりません。また、原則の月45時間を超えて労働させることができる回数は、年6か月までとなります。

なお、いずれの場合においても、以下を守らなければなりません。
➢ 時間外労働と休日労働の合計が月100時間未満
➢ 時間外労働と休日労働の合計について、「2か月平均」「3か月平均」「4か月平均」「5か月平均」「6か月平均」が全て1月当たり80時間以内



（4）適用除外・適用猶予

（イ）適用除外・猶予となる事業・業務

以下の事業・業務については、上限規制の適用が5年間猶予されています。

事業・業務	猶予期間中の取扱い (2024年3月31日まで)	猶予後の取扱い (2024年4月1日以降)
建設事業		●災害の復旧・復興の事業を除き、上限規制がすべて適用されます。 ●災害の復旧・復興の事業に関しては、時間外労働と休日労働の合計について、 ✓月100時間未満 ✓2～6か月平均80時間以内とする規制は適用されません。
自動車運転の業務	上限規制は適用されません。	●特別条項付き36協定を締結する場合の年間の時間外労働の上限が年960時間となります。 ●時間外労働と休日労働の合計について、 ✓月100時間未満 ✓2～6か月平均80時間以内とする規制は適用されません。 ●時間外労働が月45時間を超えることができるのは年6か月までとする規制は適用されません。
医師		具体的な上限時間は今後、省令で定めることとされています。
鹿児島県及び沖縄県における砂糖製造業	時間外労働と休日労働の合計について、 ✓月100時間未満 ✓2～6か月平均80時間以内とする規制は適用されません。	上限規制がすべて適用されます。

なお、新技術・新商品等の研究開発業務については、上限規制の適用が除外されています。
※ただし、今回の法改正によって労働安全衛生法が改正され、新技術・新商品等の研究開発業務については、1週間当たり40時間を超えて労働した時間が月100時間を超えた労働者に対しては、医師の面接指導が罰則付きで義務付けられました。
事業者は、面接指導を行った医師の意見を聴取し、必要があるときは就業場所の変更や職務内容の変更、有給休暇の付与などの措置を講じなければなりません。

10

5. 月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率引上げ（法第138条）

（1）趣旨

月60時間を超える時間外労働に対する割増賃金率について、現在は中小事業主に対して割増賃金率を5割以上とする規定の適用が猶予されています（改正前の労働基準法第138条）。
今後、中小事業主に使用される労働者の長時間労働を抑制し、その健康確保等を図る観点から、労働基準法第138条を削除し、**中小事業主に対しても、月60時間を超える時間外労働の割増賃金率を50%以上とする規定を適用することとしました。**

（2）現行制度の概要

○改正前の労働基準法における時間外・労働に対する割増賃金率（2010年4月から施行）

	1か月の時間外労働 (1日8時間・1週40時間を超える労働時間)	
	60時間以下	60時間超
大企業	25%	50%
中小事業主 (※)	25%	25%

2010年4月以降、当分の間50%への引き上げを猶予することとされていました。（第138条）

(※) 中小事業主の範囲については、P●●参照

（3）改正のポイント

	1か月の時間外労働 (1日8時間・1週40時間を超える労働時間)	
	60時間以下	60時間超
大企業	25%	50%
中小事業主	25%	50%

適用猶予を廃止し、**2023年4月以降、大企業と同様の割増賃金率に。**

■解説

中小事業主に対して割増賃金率の特例を定めていた、労働基準法第138条が削除されることにより、**2023年4月1日以降**中小事業主に対しても、月60時間を超える時間外労働の割増賃金率を50%以上とする規定（労働基準法第37条第1項ただし書）の適用を受けることとなります。

(※) 月60時間を超える時間外労働に対する50%以上の割増賃金率の適用を回避するために、休日振替を行うことにより、休日労働の割増賃金率である35%以上を適用することは、労働基準法の趣旨に照らして望ましくないことに留意してください。

ロータリー情報委員会

大迫三郎副委員長



ロータリー情報は裏でもあり表でもありと基本を取れたところを学ぶのではなく、例えば神道の祝詞と佛道の經典の如く、極められた基本を単に唱えるのではなく、それを身につけることだと思います。その為には繰り返し基本になること、例えば「ロータリーの目的」「4つのテスト」と「職業宣言」にある5大奉仕。「中核的価値観」の奉仕・親睦・高潔性・多様性・リーダーシップを身をもって体現し、それを深め実行することによって人格の向上人間性を涵養する。その一番の実践の場がクラブであり、地区2300人、日本88000人、世界1200万人の友情と協力の方が広がる所以であります。人と人との親睦が基礎で学び合うのです。

そこにこそ真の奉仕の精神、思いやりの心で人生が豊かになり、引いては職業奉仕の実践にもつながると思います。

宮崎南ロータリークラブ

事務局 〒880-0806 宮崎市広島1丁目3-3 秀豊ビル4階
TEL. 0985-22-6767 FAX. 0985-22-9170
HP: <http://mm-rc.sakura.ne.jp/> e-mail: m.m-rc@alto.ocn.ne.jp

例会場 宮崎観光ホテル(毎週月曜日 12:30～13:30 開催)
〒880-8512 宮崎市松山1-1-1
TEL. 0985-27-1212